

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	705,967	【流 動 負 債】	373,894
現金及び預金	434,230	電子記録債務	79,338
受取手形	1,219	買掛金	80,311
電子記録債権	66,353	1年内返済予定の長期借入金	75,000
売掛金	173,179	未払金	42,097
商品及び製品	1,616	未払費用	10,088
仕掛品	1,511	未払法人税等	19,324
原材料及び貯蔵品	26,559	賞与引当金	25,238
前払費用	1,155	未払消費税等	42,496
その他	140	【固 定 負 債】	37,500
【固 定 資 産】	108,839	長期借入金	37,500
(有 形 固 定 資 産)	78,603	負 債 合 計	411,394
建物	20,299	(純 資 産 の 部)	
機械及び装置	57,683	【株 主 資 本】	403,412
車輛運搬具	147	資本金	100,000
工具、器具及び備品	472	資本剰余金	50,000
(無 形 固 定 資 産)	303	資本準備金	50,000
ソフトウェア	303	利益剰余金	253,412
(投資その他の資産)	29,932	その他利益剰余金	253,412
繰延税金資産(固定)	29,779	(うち 当期 純利益)	(390,358)
その他	152	繰越利益剰余金	253,412
		純 資 産 合 計	403,412
資 産 合 計	814,806	負 債 純 資 産 合 計	814,806

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

建物、建物以外

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

52,545,766円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	11,000	-	-	11,000

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 36,673円82銭

1株当たり当期純利益 35,487円17銭